

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和7年度

政策	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	SDGs	                
施策	4. 市民生活の安全性の向上		

施策で目指す姿

- 災害に備えた危機管理と防災力の充実、強化を図るとともに、市民との連携による総合的な防災対策に取り組みます。
- 火災予防啓発活動を通じて、火災発生を未然に防ぐとともに、救急隊員と応急手当を習得した市民との連携による救命率の高い救急・救助活動の推進に取り組みます。
- 市民・警察・事業者等と一体となり、交通事故や犯罪が起きにくいまちを目指します。
- 消費者被害の未然防止と被害拡大の防止に努めます。

基本事業における成果・課題・改善策

1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進		決算額	3,453,452千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策	
●河川の寄洲除去や草木の伐採等及び排水路の浚渫を実施し、水害の未然防止に努めた。 ●急傾斜地崩壊対策を実施し、住民の生命及び財産を守ることに努めた。 ●防災出前講座の実施や防災訓練の支援等を通じ、地域の防災力の強化に取り組んだ。 ●消防団の行事開催時や商業施設等における団員勧誘の啓発活動、市ホームページへの団員募集の掲載を行い、消防団員の確保に努めた。	●本市の地域特性を踏まえ、水害・急傾斜地・治山・火山等に対する災害対策を継続的に実施する。 ●出前講座や防災訓練支援のニーズは増加しているものの、大規模災害対応を最優先した結果、直近の開催実績は一時的な減少となった。 ●消防団員の減少や高齢化等により、中山間の一部の地域においては消防団員を確保することが困難な状況である。	●引き続き、水害・急傾斜地・治山・火山等に対する災害の未然防止に努める。 ●引き続き、出前講座や防災訓練への支援を継続するとともに、地域防災推進員の養成・活動強化を通じて、自主防災組織の育成と地区防災計画の策定を推進する。 ●学生・企業等への消防団に対する理解促進や、女性消防隊による加入促進を図るとともに、イベントや市ホームページを活用した啓発活動を継続して行う。また、市内公共施設や各自治会等の協力を得て消防団員募集ポスターを配布・掲示し、広く市民に向けた入団促進を行う。	
2. 火災の予防と救急・救助体制の充実		決算額	830,057千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策	
●市民からの要望の多い、乳児・小児に対する応急処置法を学ぶ『普通救命講習Ⅲ』の講習会数を増やし、普及に努めた。 ●幼少期からの防火思想の普及として消防庁舎見学、各学校での消防訓練、市民を対象として、防災協会、消防団及び関係機関と連携して、消防フェスタを開催し、火災予防啓発に努めた。 ●救急救助体制の充実として、車両更新及び装備資機材の充実強化を図った。	●応急手当講習に関する関心度が増えている。応急手当普及員の継続的な養成が必要である。 ●全国的に山林火災が発生しており、本市の火災原因の1位がたき火のため、大規模な山林火災を未然に防ぐために、林野火災注意報・警報の更なる周知徹底が必要である。 ●大規模な風水害等に対応するため、消防職員及び消防団員の連携を密にし技術の向上が必要である。	●応急手当普及員の養成を図り、応急手当の普及に努める。 ●引き続き、消防団、防災協会及び関係機関と連携し、火災予防啓発活動に努める。 ●市民への林野火災注意報・警報の周知徹底に努める。 ●消防局及び消防団の車両・資機材の充実強化を図るとともに、災害等に対応できる人材育成を図る。	
3. 交通安全・防犯対策の推進		決算額	66,583千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策	
●希望する防犯パトロール隊への用品支給を行うとともに、学校からの要望があった箇所への安全灯の設置を行った。 ●道路反射鏡の老朽化具合を現地確認し、緊急性の高いものから順次修繕を進めることで市民の安全を確保することができた。	●刑法犯認知件数が前年に引き続き令和7年も増加した。 ●道路反射鏡の老朽化が年々進んでおり、修繕を要するものが増加傾向にある。	●防犯パトロール隊への用品支給等により組織の活性化を図るとともに、警察・市防犯協会等と連携し市民の防犯に対する意識高揚を図り、犯罪が起きにくい環境整備に努める。 ●道路反射鏡の整備について各地区ごとに現地調査を行い優先順位を精査し、設置地区にばらつきのないよう設置することで交通事故防止対策に努める。	
4. 健全な消費生活の推進		決算額	9,725千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策	
●適正な相談員の配置を行うとともに、研修へ参加することにより、相談員のスキルアップと相談体制の強化が図られた。 ●出前講座や広報誌掲載、パネル展等による啓発活動の実施や、頻発する相談事例の注意喚起を行うことで、消費者トラブルの未然防止につながった。	●複雑・多様化する消費者問題に適切な対応を行うため、相談員の適正な配置やスキルアップに取り組む必要がある。 ●消費者トラブルの未然防止のため、相談しやすい体制整備や消費生活センターの更なる周知、様々な媒体等を活用した啓発活動に取り組む必要がある。	●相談件数の増加や複雑多様化する消費者問題への対応に加え、幅広い世代を対象に啓発活動が行えるよう、相談員及び担当職員の研修参加など、引き続き、相談体制の維持及び相談員の能力向上に努める。また、消費者トラブルの未然防止につながるよう消費者教育やセンターの周知に努める。	

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
34. 「きりしま防災・行政ナビ」のダウンロード件数(累計)	「きりしま防災・行政ナビ」のダウンロード件数の累計(N-1)	17,250件	208.20%	市ホームページや広報誌等による周知に加え、防災出前講座や避難所等で多くの市民に登録を呼びかけたことにより、登録者の増加につながった。
		11,840件	↑	
35. 救急講習等を受講した市民の割合	救急講習等の受講者数／12歳以上の人口(N-1)	3.9%	27.14%	市民や事業所から救急講習等の開催要望が増加したことから、消防局で実施する救命講習等の資格講習を計画的に実施できたことによる。(測定方法15→12歳以上に見直し)
		9.0%	↑	
36. 交通事故発生件数(人身・暦年)	鹿児島県警察本部「交通統計」(N-1)	309件	*****	霧島警察署等の関係機関と連携し、効果的な交通安全教育や交通広報及び交通安全施設の整備等に取り組み、目標を達成することができた。
		412件	↓	
37. 刑法犯罪認知件数(暦年)	鹿児島県警察本部「鹿児島の犯罪」「市町村別の犯罪発生実態」(N-1)	745件	△1978.95%	刑法犯罪認知件数はコロナ禍により一旦減少したものの、その後の社会経済活動の回復により年々増加傾向にあり、その中でも特に特殊詐欺や自転車の盗難が増加している。
		350件	↓	
38. 市消費生活センターの認知度	市民意識調査	%		未把握
		52%	↑	

改善策を踏まえた施策としての取組方針
●高齢化の進展やライフスタイルの変化により、市民の防災、防火・救急救助に対する意識が多様化・複雑化している。防災面においては、地域特性を踏まえた各種防災対策を講じるとともに、防災出前講座の開催や地区防災訓練の支援、「地域防災推進員」の養成等を実施し、地域防災力の強化を図る。また、消防においては、実践的な救急講習等を実施し、市民と連携した救急・救助活動を推進するとともに、消防団の人材確保及び育成を含めた消防体制の充実強化を図る。 ●刑法犯認知件数は年々増加しており、防犯パトロール隊の組織の活性化を推進するとともに、関係団体と連携し、犯罪が起きにくい環境整備に努める。 ●複雑・多様化する消費者問題に対応するため、相談員及び担当職員の研修参加などにより相談体制の充実を図るとともに、出前講座の開催や広報誌等を活用し、消費者教育の推進や消費生活センターの周知に努める。

施策幹事課	関係課
市長公室安心安全課	総務部総務課 / 企画部情報政策課 / 市民環境部環境衛生課 / 市民環境部スポーツ・文化振興課 / 保健福祉部地域福祉課 / 保健福祉部保険年金課 / 保健福祉部子育て支援課 / 農林水産部農政畜産課 / 農林水産部林務水産課 / 農林水産部耕地課 / 商工観光部商工振興課 / 商工観光部商工観光施設課 / 建設部建設施設管理課 / 建設部土木課 / 建設部建築住宅課 / 建設部建築指導課 / 建設部都市計画課 / 消防局 / 教育部教育総務課 / 教育部学校教育課 / 教育部社会教育課 / 教育部国分中央高等学校